



2017年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社ワイヤレスゲート  
(コード9419：東証第一部)  
住 所 東京都品川区東品川2-2-20  
天王洲郵船ビル5階  
代表者 代表取締役CEO 池田 武弘  
問合せ 取締役CIO  
執行役員IR本部長 須永 直樹  
(TEL. 03-6433-2045)

## 中期経営計画策定に関するお知らせ

### ～ワイヤレスゲート 2020 年ビジョン中期経営計画～

当社は、2020年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。

#### 1. 中期経営計画策定の背景

当社は、2016年に東京証券取引所本則市場第一部へ市場変更を行い、株式会社東京証券取引所が実施する投資者の視点を強く意識して企業価値の向上を目指す経営を実践している会社として、第5回企業価値向上表彰の表彰候補会社(50社)に選抜され、加えて「JPX 日経中小型株指数」の構成銘柄にも選定されております。

こういった背景から、中期経営計画の策定に向けてかねてより検討を続けてまいりましたが、今後の成長戦略をステークホルダーにお示しするべく、この度、「ワイヤレスゲート 2020 年ビジョン中期経営計画」を新たに策定することに至りました。

#### 2. 中期経営計画の概要

対象期間：2017年1月1日～2020年12月31日(4ヵ年)

経営目標：2020年12月期(最終年度)

売上高 150 億円(MIN)～200 億円規模(MAX)

営業利益 20 億円(MIN)～30 億円規模(MAX)、営業利益率 13～15%程度

※中期経営計画の詳細につきましては、次ページ以降をご参照ください。

当社は、「ワイヤレス・ブロードバンドサービスを通じて、より創造性あふれる社会の実現を目指す。」という経営理念に基づき、独立性と透明性の高いガバナンス体制の構築と様々なステークホルダーとの適切な協働を通じて価値創造に配慮した経営を行いつつ、中長期的な企業価値向上を図り、広く社会に貢献することに努めてまいりますので、今後も皆様のご期待にお応えするべく、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

# ワイヤレスゲート2020年ビジョン 中期経営計画 (2017年～2020年)

2017年2月13日

株式会社ワイヤレスゲート  
(東証第一部:9419)

# 中期経営計画の基本方針

## 基本方針

「ワイヤレス・ブロードバンドサービスを通じて、  
より創造性あふれる社会の実現を目指す。」  
2020年を創成期と位置づけ、事業ポートフォリオの転換を断行する。

## 事業戦略

安定収益事業であるBtoC事業を堅持しつつ、成長事業であるBtoB事業（ワイヤレス・ビジネスドメイン事業）に経営資源を集中投資する。

安定的な配当を行いつつ、中長期的な企業価値の増大を目指す。

## 計数目標

|       |             |                        |
|-------|-------------|------------------------|
| 売上高   | 150～200億円規模 | （2016年実績比 約23%～63%成長）  |
| 営業利益  | 20～30億円規模   | （2016年実績比 約60%～140%成長） |
| 営業利益率 | 13～15%程度    | （2016年実績 10.2%）        |

# BtoC事業(安定収益事業)の事業戦略

## 外部環境

- ・コンテンツのリッチ化に伴う通信帯域需要の拡大
- ・デバイスやライフスタイルの多様化に伴う通信需要の多様化
- ・通信サービス販売慣行の見直しなどによる競争環境の激化

## 事業戦略

- ・コスト効率の高い通信帯域の確保
- ・通信サービスおよび周辺機器の多様性の確保
- ・コスト効率の高い営業手法の確立

## 具体的な戦術

- ・Wi-Fiインフラの強化
- ・通信サービスの再編成
- ・通信サービスと親和性の高い周辺機器ベンダーとの協業
- ・通信サービスの卸販売などによる販売経路の多様化

## BtoC事業の戦術詳細

- **Wi-Fiインフラの強化**
  - Wi-Fi事業者からの卸契約の拡大
- **通信サービスの再編成**
  - SIM事業の再編成
  - ラインナップの見直しとWi-Fi網の更なる強化
- **通信サービスと親和性の高い周辺機器ベンダーとの協業**
  - MAMORIOなどのセット販売
- **通信サービスの卸販売などによる販売経路の多様化**
  - 通信事業者、サービス事業者への卸販売

# 通信サービスと親和性の高い周辺機器ベンダーとの協業

## 世界最小クラスの紛失防止IoTデバイス 「MAMORIO」の販売





# BtoB事業(成長事業)の事業戦略

## 外部環境

- ・東京オリンピックの開催を含めた訪日外国人の増加
- ・人口減少と超高齢化による労働力減少を補完するIoTソリューションの出現

## 事業戦略

- ・外国人向け通信環境の整備
- ・IoTソリューションに必要となる多様な通信サービスの提供
- ・様々なIoTソリューションをワンストップで提供するためのパートナー作り

## 具体的な戦術

- ・持続可能なフリーWi-Fi環境の構築
- ・セキュアで高速/大容量な通信インフラの構築
- ・投資を含めたビジネスアライアンスの推進

## BtoB事業の戦術詳細

- **持続可能なフリーWi-Fi環境の構築**
  - マネタイズモデルの導入
- **セキュアで高速/大容量な通信インフラの構築**
  - LTE over Wi-Fi 技術の活用
- **投資を含めたビジネスアライアンスの推進**
  - 事業シナジーが見込める企業への戦略的投資

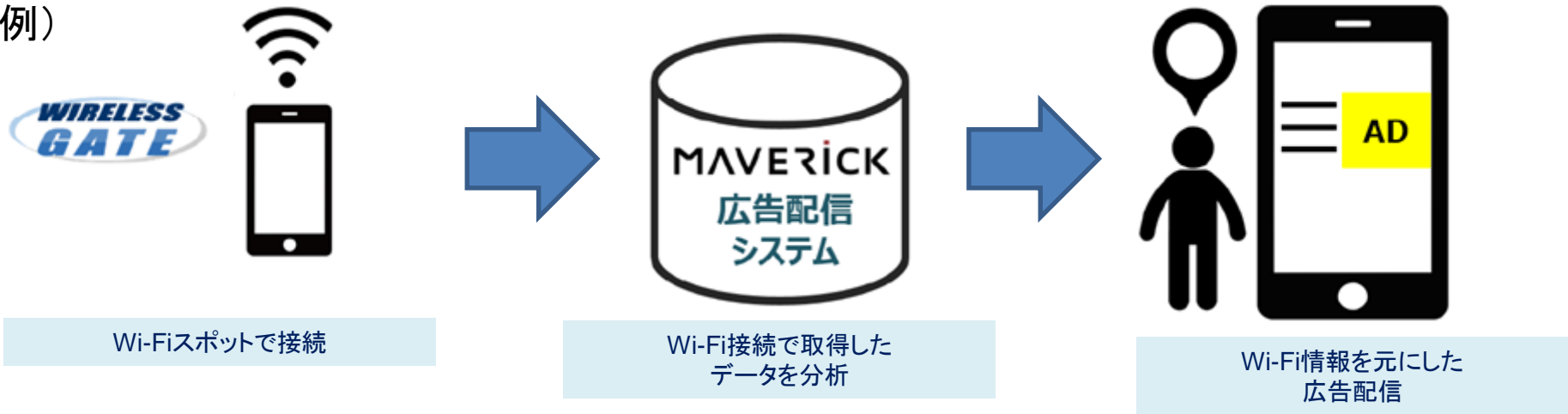


# Wi-Fiインフラ事業におけるマネタイズモデル

## 位置情報連動型広告配信

Wi-Fiスポットへ接続した情報(位置情報)に加え、DSP※1・RTB※2の技術を活用して、ユーザ個々に地域情報を踏まえた情報発信が可能

例)



(※1)DSP (Demand Side Platform)

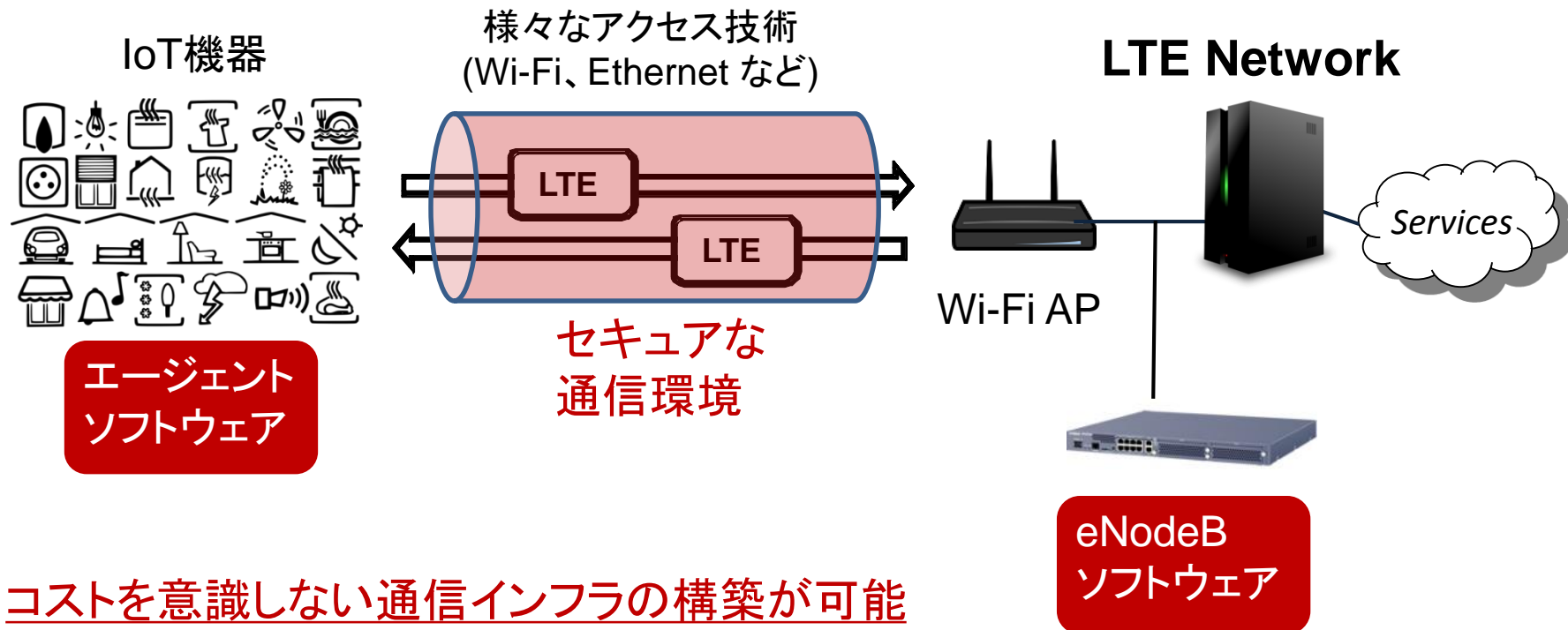
複数の広告枠の配信最適化および、効果検証などの一元管理を目的に開発された広告主向けシステム

(※2)RTB (Real Time Bidding)

広告の表示毎に閲覧ユーザーや広告掲載面、1ユーザーあたりの表示回数などの情報を分析して、最適と判断できる場合のみオークション方式で入札と配信が可能となる仕組み

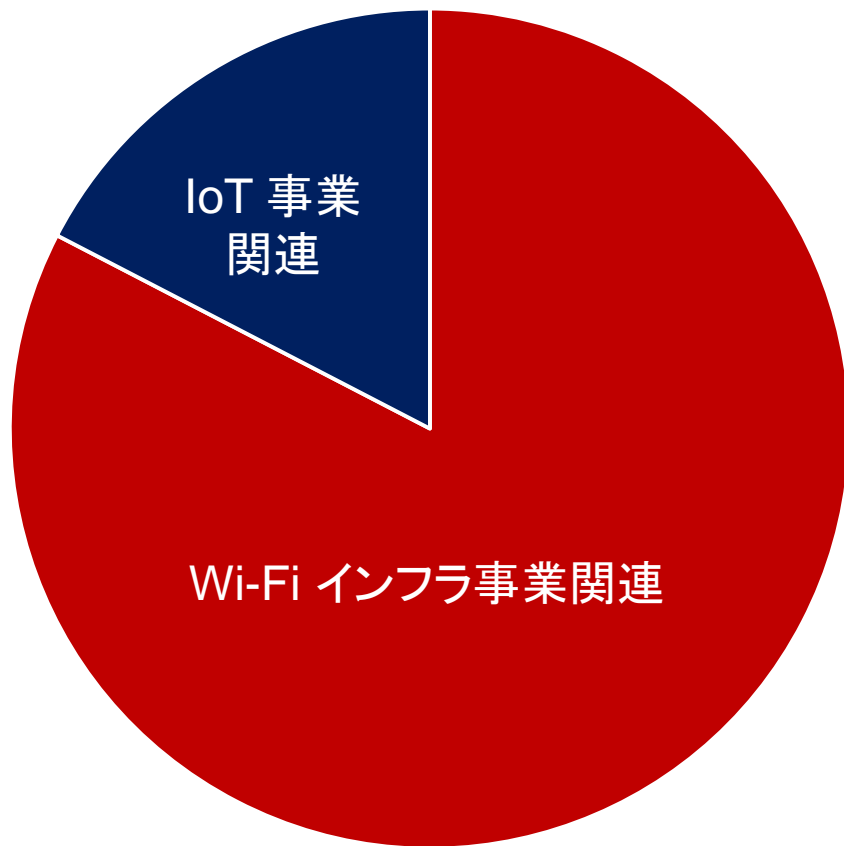
# LTE over Wi-Fi によるセキュアで高速/大容量な通信インフラ

ノード側、ネットワーク側にエージェントソフトウェアをインストールすることで、様々な通信インフラ上にLTEを重畳



コストを意識しない通信インフラの構築が可能

# 事業シナジーのある企業への戦略的な事業投資



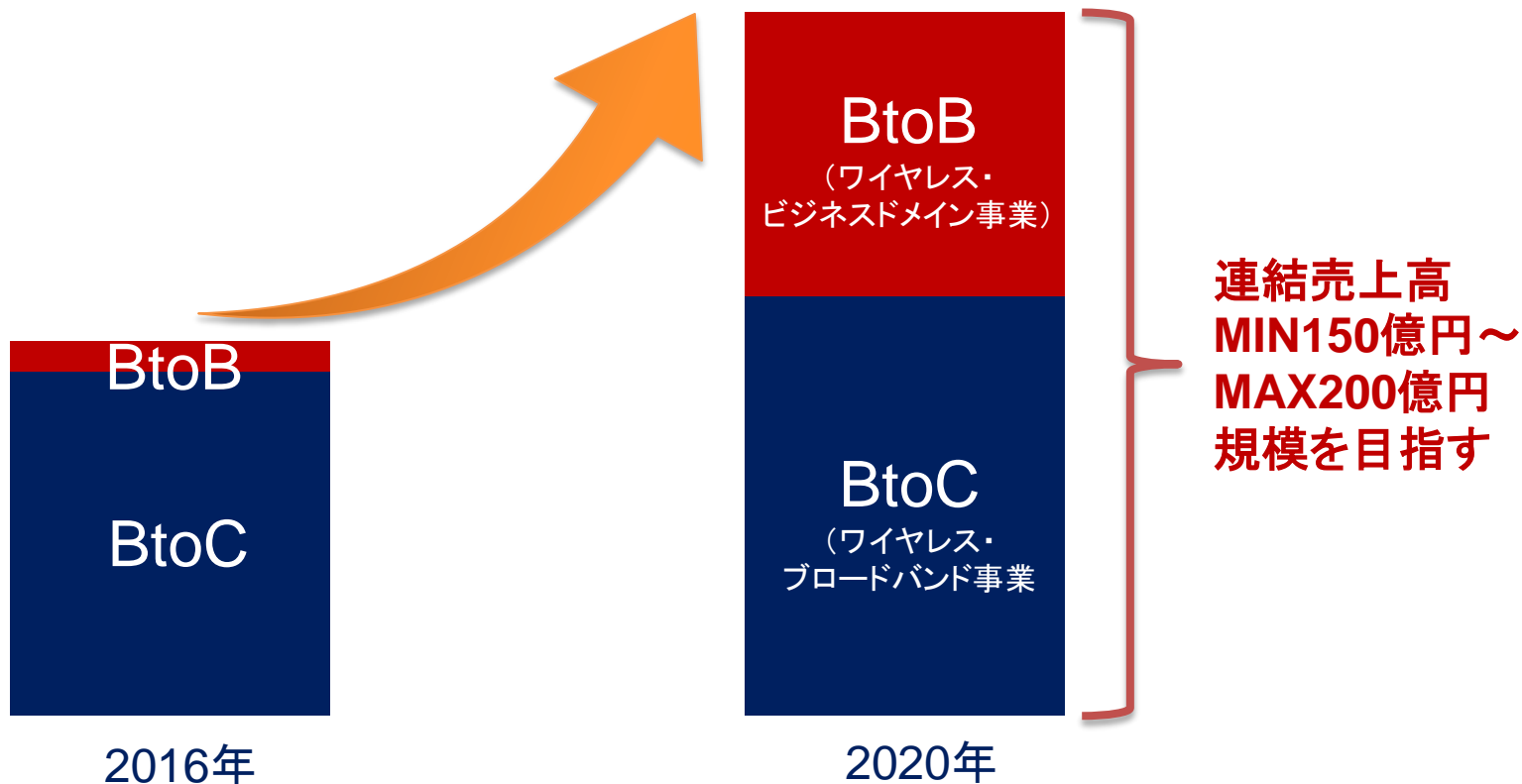
累計投資額 約20億円

## 【主な事業投資先】

- IoT事業
  - ・nCore
  - ・LTE-X
  - ・MAMORIO
  - ・アジュールパワー
  - ・Liquid
- Wi-Fi インフラ事業
  - ・フォン・ジャパン
  - ・Andeco
  - ・Tangerine
  - ・デジサーフ
  - ・関西ブロードバンド

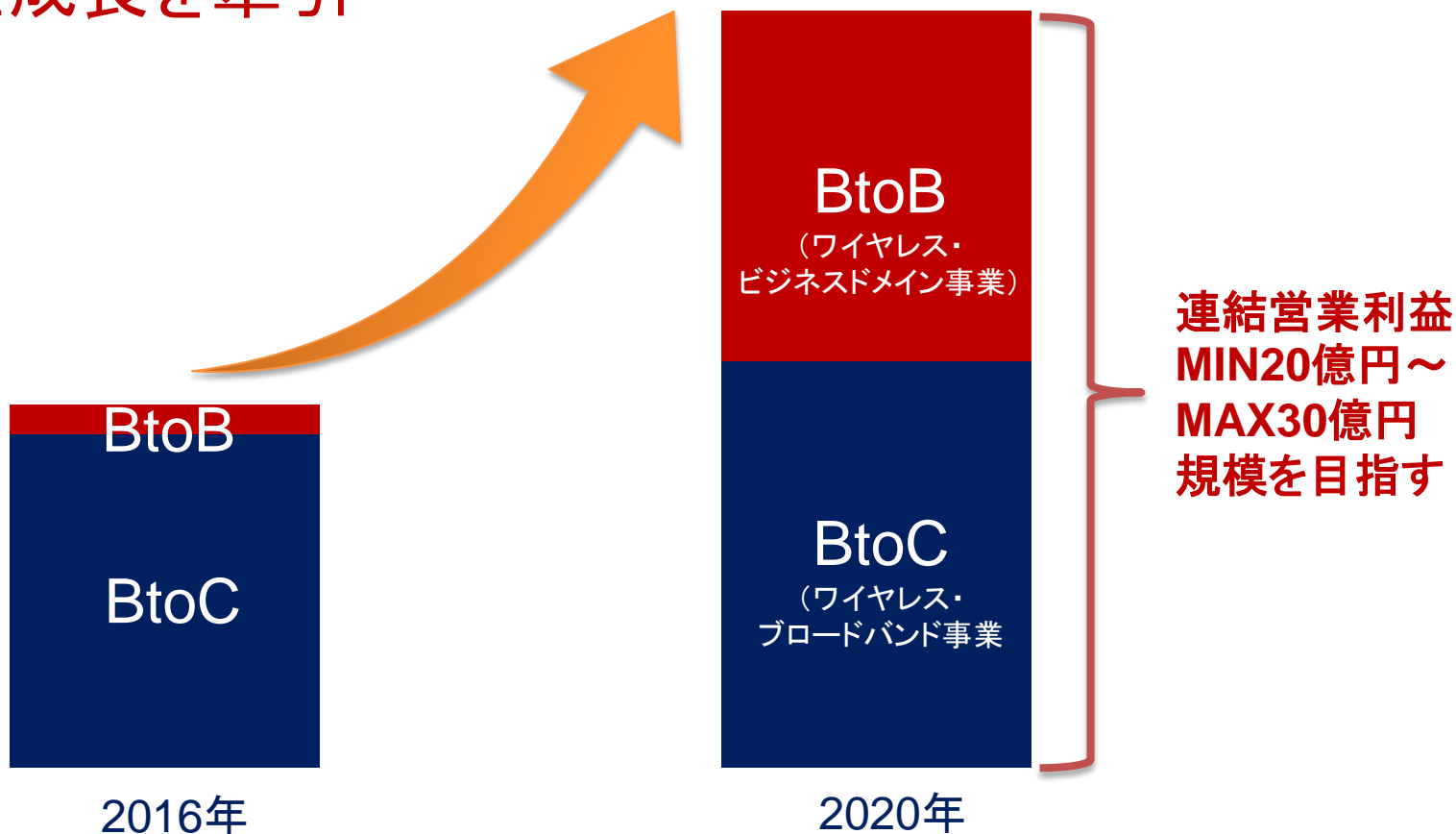
# 事業成長イメージ(売上高)

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業の躍進が  
事業成長を牽引



# 事業成長イメージ(営業利益)

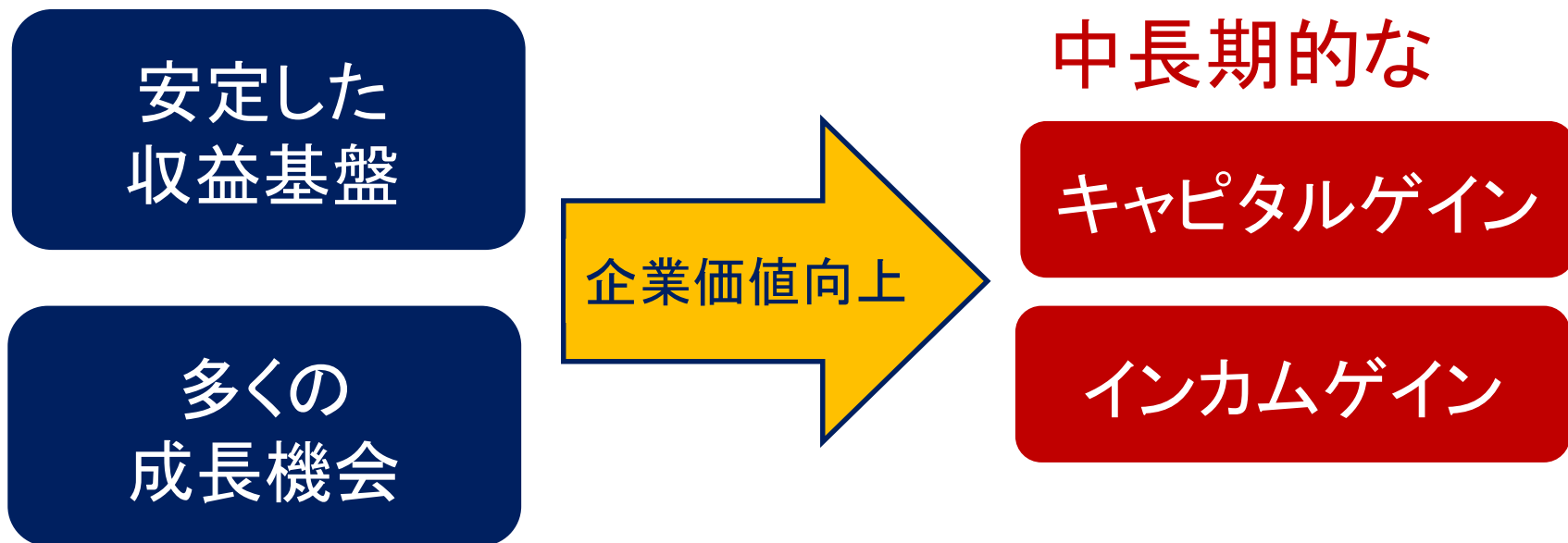
ワイヤレス・ビジネスドメイン事業の躍進が  
利益成長を牽引



# ワイヤレスゲートKPI



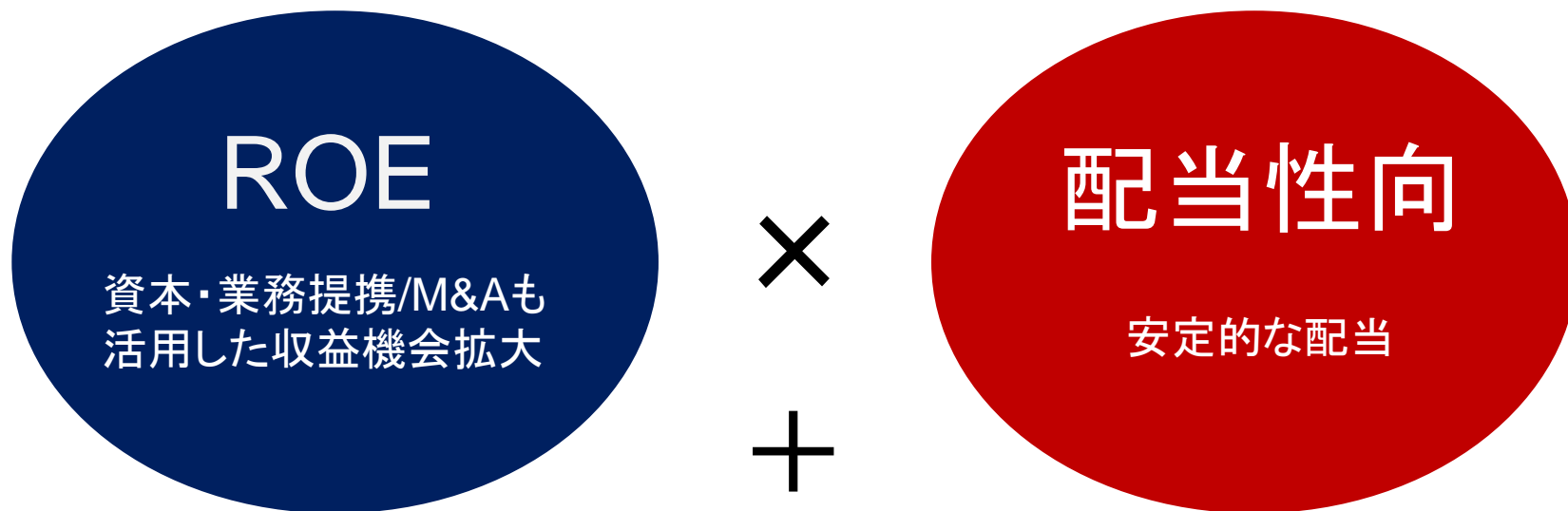
# 投資対象としてのワイヤレスゲート





# 中期株主還元方針

## DOEを重視



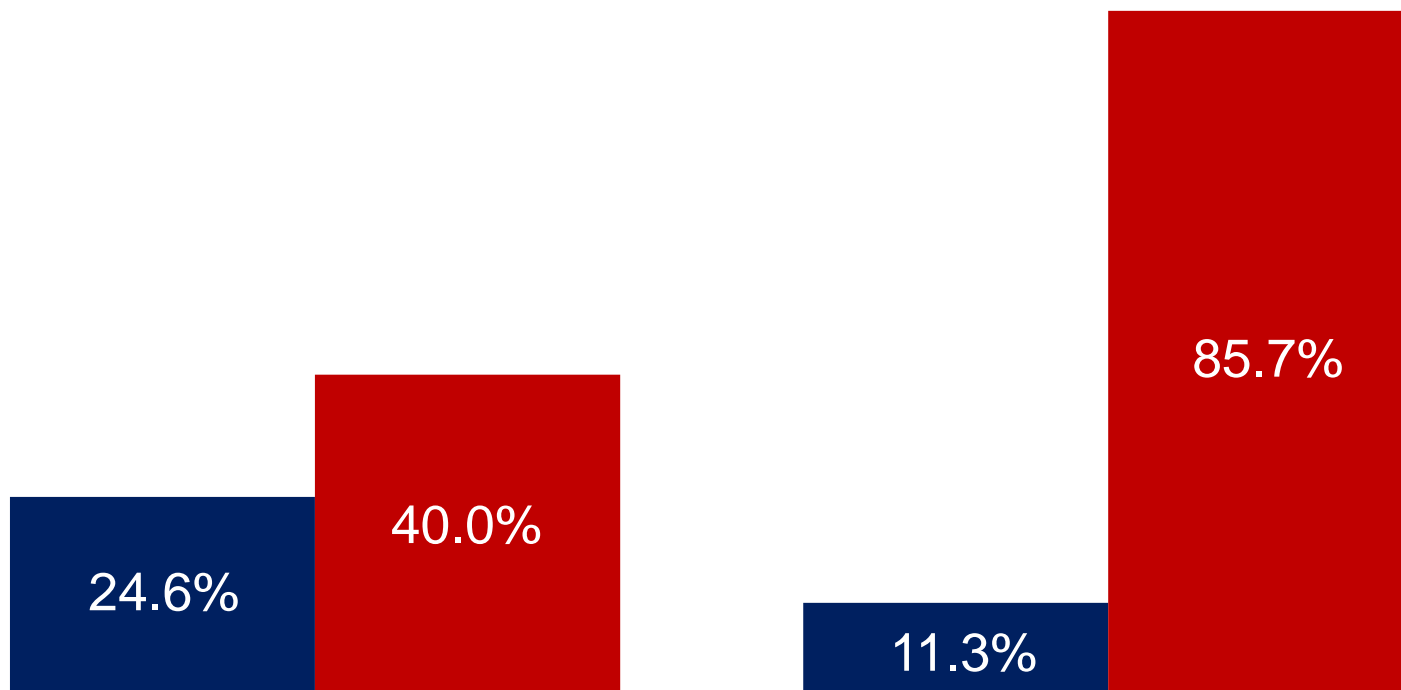
機動的かつ柔軟な自社株買い

「総還元性向」

# 収穫フェーズと投資フェーズの株主還元

FY2016  
DOE: 9.8%  
(収穫フェーズ)

FY2017  
DOE: 9.7%  
(投資フェーズ)



■ ROE ■ 配当性向

# コーポレート・ガバナンスについて

- ・監査等委員会設置会社へ移行(2016年3月)
- 監査等委員3名のうち、社外取締役2名
  
- ・「コーポレートガバナンス・コード」適用開始に伴い、  
「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」の制定(2016年5月)
- URL: <http://www.wirelessgate.co.jp/investors/governance-policy.html>

コーポレートガバナンス・コード総数: 73項目中

Comply: 67項目 Explain: 6項目

## 【Explain項目】

- ・招集通知の早期開示
- ・招集通知の英訳
- ・招集通知での取締役個々の選任理由の記載
- ・中期経営計画の策定
- ・中期経営計画の開示
- ・取締役会評価



**持続的な成長と中期的な企業価値のさらなる向上**

# 経営理念



「ワイヤレス・ブロードバンドサービスを通じて、  
より創造性あふれる社会の実現を目指す。」

## 将来見通しに対する注意事項

- ✓ 本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報（forward-looking statements）」を含みます。これらは現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- ✓ これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- ✓ 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。